

昭和五二年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

社会通信社 シンポジウム(三月九日)報告(一)
国鉄「分割・民営化」は阻止できる!

国鉄闘争の焦点(1)

国鉄監理委「答申」の偽瞞をつく

牛久保 秀 樹 3

国鉄闘争の焦点(2)

原対協運動と国鉄闘争

原 野 人 13

資料1 国労・東京地本声明 21

資料2 組織工作にたいする国労上野支部の態度 22

資料3 正体見たり「真国労」結成総会 22

資料4 「真国労」のウソと本質が次々に暴露 23

旬刊 社会通信

NO.298

一九八六年五月一・二日

一九八六年五月一・二日合併号
(毎月一日・二日・三日発行)

社会通信社シンポジウム（三月九日）

国鉄「分割・民営化」は阻止できる！

司会（早田昌二郎氏） 社会通信社がこういふ集会を開くのはおそろしく初めてじゃないかと思えます。九年前に発足して、来年十年になるので、来年何か大きなことがあるのではないかと思えますが、その予行演習を兼ねて、何人かで打合せをして、社会通信社の主催でやることになりました。さっそく主催者を代表して、社会通信社の滝野さんからあいさつを受けたいと思えます。

滝野忠（「社会通信」発行人） きょうはご多忙の中ありがとうございました。心からお礼申し上げます。主催者として一言だけごあいさつ申し上げます。

私、各地を飛び回らせていただいて、国鉄の「民営・分割」阻止はできる、勝てるなどという感想を最近非常に強く持っています。他方、そういうことを考えている方が多いのかなと思えますと、必ずしもそうではない。なぜ私が「民営・分割」に勝てると思ったかという、理由は四つあります。

一つは職場の力です。五千万署名、進路アンケート調査、そこで国鉄の仲間たち一人ひとりが国労組合員としての、あるいは国労としての底力を示しているように思います。

二つ目は、その国鉄の仲間たちの底力を基本にしながら、新宿支援共闘という地域共闘の広がりです。これは昨年四月に結成されました。そしてここに参加された方もいらっしゃると思えます。二・二六に九段で集会をやりました。三千人以上の方が参加されました。つまり一年前に結成された新宿支援共闘というものが、みんなの努力によって、一年の間に全東京に広がった。それだけじゃありません。いま全国のそういった共闘会議は一千以上ある。その一千が手をつなぎ合おうじゃないかということで、全国の共闘をつくり上げる端緒を切り開きました。

そして三つ目に、七月に出されました国鉄再建監理委員会の最終答申がいかにてたらめなものであるか、めちやくちやなものであるかということが、国会を中心にしながらさまざまところで暴露され始めていることです。

そして四つ目に、国鉄をめぐる世界の動き、日本の動きです。今資本主義世界は三つの大きな脅威に直面しているように思います。一つは国際通貨体制の不安、あるいはドル暴落です。これのきっかけを与えるかもしれないのがいわゆる円・ドル問題です。あるいは中南米を中心とします対外債務の累積問題です。

二つ目に、つい先日フィリピンの民衆がマルコスを打ち倒しました。発展途上国における政治的危機がものすごく深化している。これはかつてないほどの危機と言っていると思えます。ですからフィリピンのようなできごとがいつでもどこでも、きょうにもあすにも起こってちっとも不思議ではない、そういう状況になっています。今原油が暴落をしています。中近東にもそういった動きが出てまいりましょう。あるいはフィリピンの動きはすでに朝鮮に直接反映しています。

そして三つ目に、中ソ和解を中心にしながら社会主義諸国が団結強化の方向に歩み出していることです。一昨日、ソ連の共産党の第二十七回大会が終わりました。この大会はそうした傾向がさらに強まることを示していると思えます。

つまり今申し上げた三つのこと、それに対してさらに日本の膨大な生産力の発展、そし

て帝国主義的な進出といったものが、資本主義世界の再編成、世界の動きといったものを迫ってきているというふうな申し上げではないかと思えます。

昨年でしたでしょうか、阪神ブームにわきました。幕末の明治維新前夜、「ええじゃないか」ということで民衆が踊り狂いました。私、「ええじゃないか」と阪神ブームというのはどこか共通点があるのじゃないか、いよいよ激動に入る前ぶれ、そういうことになっていくのではないかなと思っています。

そういう意味でさきよりは職場の力、地域の力、さまざまな分野で先進的に闘っていらっしやる仲間の皆さんからご報告いただいて、そして先進的な仲間の闘いの中に私たちが「分割・民営」に勝利できる道筋が示されているんだといったことを、お互いこの場で討議し合いながら確認していきたいなど。そういった集会にできれば大変幸せだと思っています。簡単ですが、以上でございさつにかえさせていただきます。(拍手)

国鉄闘争の焦点(1)

国鉄監理委「答申」の偽瞞をつく

弁護士・東京会議事務局長 牛久保 秀樹

いろいろなところで話をしてきたので、お聞きおよびの方もあるかと思いますが、大部分の方は初めてじゃないかということである程度おさらいをしながら話をさせていただいて、終わりの方にこの間のいろいろな物事の動きについてさらに評価を加えてというぐあいには思います。

国鉄は「偽装倒産」

まず国鉄の「分割・民営化」の理論的な根拠になり、今回出ている国鉄解体法案の前提になっているのが、昨年七月二六日の再建監理委員会の答申です。国鉄解体法案を私はだいたい目を通してみましたが、この法案からはほとんど何もわからない。現状分析とか全体の解決案のイメージは書いていない。ようするに結論だけが法律になっているだけです。から、学習をするためにも前提となるのは再建監理委員会の答申なわけです。ですから今まで論じてきたことの前提は、すでに法案が国会に出ているが、同じように展開し批判していくことができるし、必要だと思えます。

再建監理委員会の答申の問題点をいろいろ検討しました。私も弁護士で集まりを組んでどんな観点からやったかという点、労働事件をやるときに常にやることですが、沖電気は指名解雇の問題があったときにも、沖電気は経営危機でたいへんだ、だから指名解雇をしなければならぬんだ、ということになった。裁判になったときには、沖電気の経営危機は真実か、これが一つの争点になるわけです。

それから私もずいぶんいろいろな倒産事件をやりますが、いま有名なのは千代田区にあるリーダーズ・ダイジェストで、アメリカのリーダーズ・ダイジェスト社がもう日本のリーダーズ・ダイジェストは売れないからということ、企業を閉鎖し全員解雇するんだと。出版労連の人たちと分析したところ、リーダーズ・ダイジェストはまだ十分にやっつけていける。全国にあるダイレクトメールのノウハウはたいへんなものを持っていて、それは活用できる。そんなことがだんだんはつきりしてくる。そんな分析の中から出版労

連の労働組合を完全につぶしてしまつた後、リーダーズ・ダイジェストはまた出版を再開することが次から次に明らかになってくる。

それから石川島播磨の造船危機という事で希望退職問題がありました。造船危機というのはいったいどういふ性格のものを分析をしないと、あそこにおける希望退職問題の闘いもできないわけです。

すなわち私たちがこのような労働事件をやるときには、たかひのためにも企業の実態分析を相当しつかりやって、そのほとんどが実は偽装倒産であるという結論を出していくことになるのです。経営側の攻撃は労働組合をつぶし、労働者を解雇し、企業の財産を分捕るところにねらいがあり、企業の実態としてはいくらでもやっていけることが明らかになつたときに、偽装倒産であるということがたつたかっている労働者の皆さんの確信になり、支援する人たちの確信になつたときに、その争議は大きな局面転換をしていくわけです。私は国鉄問題も同じような性格を持っているのではないかといいことで、国鉄の企業体分析をしてみても、偽装倒産という結論を出していくようになってきました。

資産、債務の分析は本質問題

そんな観点で再建監理委員会答申を読んだときにびつくりしたのは、中身に入る前にまず再建監理委員会の答申のどこを見ても、国鉄の資産はいくらあつて、国鉄の借金の債務はどこにどのぐらいあつてという表がいっさい載っていない。すなわち時価で評価した貸借対照表はぜんぜん載っていない。これは労働事件などになる前のイロハ中のイロハなんです。会社更生法の申請にしても会社破産法の申請にしても、その企業の経営実態がどういふものかという分析表なしでは企業の再建問題も解体問題も議論は一切できないのです。これがまったくないことが大問題なわけです。

なぜそれが出ないのか。自信を持っているならば出せるはずですが、これを出せないところに国鉄解体のからくりとねらいが集中している。いうならば資産と債務の分析評価が出てこないというのが、この国鉄問題の最初であり最後であるほどの大問題であることがだんだんはつきりしてくるのです。

すなわち国鉄の総資産がどのくらいあるかということも国民の前に明らかにしないで、資産を全部分捕ってしまうことにねらいがあるわけです。資産分捕りだ、国鉄の財産分捕りだによく言われますが、その財産がどのぐらいのものが分捕られようとしているかを明らかにしないことになるわけです。それから債務を明らかにしない。国鉄は赤字だ赤字だ、天文学的な赤字だと言っているが、その赤字は本当の赤字なのかについてもまた国民の前にいっさい明らかにしないで、「赤字だから何とかしなければならぬ」ということだけに終始している。そしてそのことを明らかにしないまま湯水のようなマスコミの情報でもって「国鉄は破産している。赤字でどうしようもない。だから何とかしなければならぬ」という結論だけを流し続けている。

ですからこれは私たちが運動を組むに当たつて、国民的な運動をつくるためにも克服しなければならぬ問題であると同時に、むこうのねらいを暴露するためにもたいへん大事な問題になってくる。その点でいうと資産、債務の分析はたいへんな本質問題と見ていいのではないかと思います。

そういうことを私も去年の二月ぐらいから言い続けたのです。そして去年の四月二六日に新宿共闘会議を結成したときに、国鉄の総資産は二百兆ある、借金が二〇兆あったって破産ではない、超優良企業だという漫才をやったわけです。去年の二月ぐらいいい続けたものがついにマスコミの中にも浸透して行って、総集約として出てきた論文が二つです。一つは「朝日ジャーナル」の井上ひさし氏の論文です。私たちが立てたほとんど同じ立論で井上ひさし流の言葉で書き続けた。それからいま出ている「週刊現代」の内藤国夫氏の論文です。この二つにはば集約することができたのではないかと思います。活動家の皆さん方も国民向けにわかりやすく語るためにも、この二つはぜひ読んでいただきたい。

二百兆マイナス二兆円は？

では中身を分析するといったいどうなるか。一つは、国鉄破産論が完全に崩れてしまう。再建監理委員会の答申は「国鉄は民間経営でいうならばすでに破産した状態になっている」ということが一番最初に書いてあるのです。国鉄はすでに破産した状態になっているから大改革が必要だ、その改革は大出血だ、その大出血の中身は、国鉄労働者一〇万人の首切りであり、安全の切り捨てであり、ローカル線の切り捨てであり、国鉄の「分割・民営化」だ、国民には一六兆七千億の負担だ、というぐあいになっていくわけです。再建監理委員会の答申は論理的にはきわめて簡単な構造になっているわけです。そのすべての出発点が「国鉄は民間経営でいうならば破産した状態」ということで出発をしている。

ところが、再建監理委員会の答申はこのことの論証が一つもありません。すなわち破産というのは、借金という債務と企業の持っている資産をバランスシートというはかりにかけて、資産よりも債務が大きいついときに債務超過で破産というのですが、国鉄の総資産がどのくらいあるかについて一言もふれていない。破産だと言うが、論証は一つもないというずさんなものになっている。なぜ論証できなかったか。それは国鉄の総資産がいくらあるかを言うと、破産ではないことがたちどころにはつきりしてくるからです。

新宿の支援共闘会議は国鉄の総資産は二〇〇兆円あると言っておかしくないと言い続けてました。二〇〇兆円あるとしたら、現在の国鉄の借金は二兆円ですから、差し引き一八〇兆円の黒字資産が残ります。一八〇兆円の黒字資産がある企業を民間では超優良企業と言うのだということなんです。

考えてみれば簡単なことで、国鉄が破産で赤字でどうしようもない企業だったら、財界が民営化するはずがないのです。財界が民営化しようとするのは、国鉄が優良企業でありうまみのある企業だからだ。ここのボタンのかけ間違いをはっきりさせなければならぬと言いつつ続けてきました。

実体ない二兆円の借金

次に、国鉄の借金の中身の分析をしてみると、驚くべきことがはつきりしてきました。二兆円の借金と現在言われているが、調べてみてびっくりしたのは、二兆円の借金の中身が国民の前のいっさい公表されていないことです。二兆という数字しか出ていない。それならば私たち国民は二兆の借金があるといったって、そんなの本当にあると信ずる必要はないのです。私たちは国民に公表されているあらゆる文献、国会などに提出された

文献、いろいろなところから協力いただいた資料を見ているのですが、まだ二兆円の借金の実体はつかめていません。それぐらい隠しに隠され続けているのです。なぜ公表できないかという点、公表すれば二兆円の借金の実態がじつは実体的なものであることがはっきりするから隠し続けているのです。

借金——二兆円の三つの問題点

二兆円の借金の申し分について私たちは三つの問題を取りあえず指摘しています。

利息はべらぼう 一つは、たいへんな高利で国鉄はお金を借りているという問題がはっきりしてきました。私たちは国鉄のような設備投資はそもそも借金でやるべきではないと主張しています。公共事業をするわけですから、しかも日本国有鉄道法第一条で国鉄は営利の目的で事業することを禁ぜられているわけです。借入金で回っていくことはそもそもありえない。借りてそれでどこかで利潤をあげて、その利潤でもって利息を返していくという経営構造のところではじめて借入金成り立つわけだから、国鉄のように公共の福祉を前提にしている企業体では借入金でやるべきではないし、しかもやっている事業が公共事業だから借入金であるべきではないことがはっきりしてくる。

それでも二兆円の借金がある以上、中身の分析をしなければならぬとなってくるのですが、私たちは国鉄がお金を借りるとした場合でも利息はせいぜい三%どまりだろうと考えていました。三%というのはいくつか根拠があつて、奨学金に臨調・行革で利子をつけられるようになったがその利息が年三%です。また災害救助基金という台風や地震にあつた人たちにたいする国の貸付金の利息も年三%です。私たちは公共事業で考えているわけだから、三%でおかしくない、もし高くなつたとしても住宅金融公庫などの言う五・五%五・六%が上限だろうと思つていたので、国鉄の金利を調べてみると最高の金利は九・二%、しかもそれを数百億円借りていることがはっきりしてきました。金融機関から借りている利息が九・二%。年七%以上の利息のものがどのぐらいあるかを計算したら、ちよつど全体の九割でした。べらぼうな高利だと思つています。企業を再建しようとするときに必ずとらわれている利息の切り捨てをしさえすれば、たちどころに身軽になることが第一番目の点から言えるだろう。

切り捨ては可能 二番目の点で、すでに返し過ぎているところは返してくださいとまで言えなくても、十分返しているところは切り捨てても構わないのではないかとということになってくる。それはサラ金整理のときに利息制限法を超えるお金のときには、返していた利息は取り返すことができるわけです。返すすぎているところは取り返すどころか、ちよつどいぐらいに返しているところは元本を含め全部なしにすることができるようです。それを考えてみればいままで何%の利息で返し続けてきたかをきちんと分析をすれば、相当の借金はそのものの自体的切り捨ても可能だ。

国家資金の返済は無用 三つ目に、国の借金、国が貸し付けているお金についてはそもそも返す必要がないのではないか。国有鉄道ですから。私たち中小企業が倒産になつたとき、オーナーの責任を追及しますが、責任を追及されたオーナーは自分の会社に貸し付けている金を返せなどと言つたらとんでもない話なんです。それどころか私財を投げ打つてその企業の再建のために出ていくのがオーナーに要求されることです。オーナーが土地、建物を持つていたらそこまで責任を追及されるのが実態です。それなのに自分の貸しているお

金を満額利息ともども返せなんて言ったら、そういう社長は腕を折られ足を折られということになってしまふ。それでは国の分はどのくらいあるかについて計算してみたら、二一兆の借金のうち一五兆円が国の分だ。三分の二が国の分だと私たちは今結論を出していません。それは棚上げしていいのだ。

というように二一兆円の借金の中身を明らかにすれば、私たち弁護士はたちどころに計算して、こんなもの返す必要がないんだということになってしまふわけです。二一兆円あるという結論を言うだけで、その中身は絶対に彼らは明らかにしない。

それどころか二一兆が二三兆六千億円になり、それが三七兆円というぐあいにもふくれあがるのです。企業再建をするときに、借金をどれだけ減らすかということはある程度、倒産するといわれている企業が突然借金がふえるなどという倒産事件を私たち今まで一度も聞いたことがない。それが何で三七兆円にふくれあがるのか、そんなべらぼうな話はまったくない。それだけ借金の中身自体もたいへんな問題になってきているわけです。

「過小資本」こそ赤字の真犯人

資産の評価もどうもおかしいし、借金の中身もどうもおかしいとなっていくなかで、私たちは三番目にたいへん大事な結論に行き着いていったのです。「過小資本」という言葉で表現していることです。国鉄のような大企業が回っていくときに、適正な資本金額でないと回っていかない。それは住宅ローンと同じなんです。自己資金をある程度準備して住宅ローンでマンションや土地建物を買う。住宅ローンの返済金額は給料の四分の一、それ以上の住宅ローンの返済を抱えると奥さんをパートだけではなくて夜の仕事まで出さなければならぬことが起きてきたり、家庭破壊の原因になっていたりする。企業も同じなんです。貸付金をある程度の比率にして、残りは自己資金を準備しないと企業は回っていかない。その自己資金が資本金です。国鉄のような企業がどのくらい資本金を持たなければならぬかという、少なくとも一二兆円なければいけないと私たちは考えているのですが、国鉄の資本金額は驚くべきことに四五六〇億円しかないのです。一二兆円のわずか六%しか自己金額がない。これでは国鉄という企業が回っていくはずがない。

私たち弁護士はたいへん意地の悪い人種なものですから、成田の新幹線が途中で切れているとか、豊田の引き込み線が使われなくなったというむだをずいぶん言われます。そのむだを全部たしたって二一兆円にはならない。もっとほかに構造的な赤字をつくり出す「からくり」があるはずだという思いを持って調べ続けてきたのですが、この「過小資本」というところからくりがあることが判明しました。すなわちむだ赤字になっただけでなく、国鉄の経営構造というのは、国民にとってどんなに有益なことをやっても、それはみんな赤字になるようにつくられているのです。さらにそこから毎年利息を取られ続けるようになっていくのです。日本航空でひどいひどいという話がありましたが、日本航空の場合でも中曽根内閣は資本金にたいする配当金しか持っていきなかったのですが、国鉄については本来資本金で出すべきところを国は貸付金にしているから、国鉄に利益が上がるかどうかどんな景気であろうと、配当金が出ないときでも、必ず利息を取り続けていっている。それも七%以上の高利を取り続けていったわけです。今、年五%の企業なんてそんなにないに七%以上の利息を取り続けている。これこそいうならばヤミ利息です。

私たちはこの過小資本金という問題は国有鉄道法五条に違反すると言いつつ続けているが、

カラ・ポカ・ヤミをもし言うならば、企業の一番の骨格である、背骨に当たる資本金、そのところを通常の企業並みにきちんと立てておかなくていいことをやり続けたって、企業はやっていけるはずはない。もしカラ・ポカ・ヤミを問題にするとしたならば、最大の中曽根内閣のカラ・ポカ・ヤミがこの過小資本金という実態なんだということ、を明らかにし続けているわけだ。

私たちはそんな中で国鉄の赤字とか破産だとかいう問題は実体的なものではないもので、つくられたものであり、からくりだ、だから国鉄の倒産は偽装倒産なんだと言い続けてきて、それはまず間違いがないことを今確信しています。マスコミにも大きな影響を与え続けてきました。「赤字を解消する」などというところに今回の国鉄解体のねらいがないことはたまたどころにはつきりするのです。本当に赤字を解消しようと思ったら、国が国鉄にたいして貸付金としている勘定項目を「資本拠出金」という勘定項目に書きかえさえすれば、赤字はたちどころになくなるのです。国はお金を出す必要がない。貸付金として返してもらいたいという分と資本金を出さなければならぬというのを棒引き、相殺にすれば、きれいに解決することなんです。そんな簡単なものなんです。

国鉄解体—二つのネライ

あとからふれますが「日本人永久繁栄論」という本の中で田中派の小坂徳三郎氏が言っています。「国鉄の赤字は大蔵省の腹の中で解決する問題なんだ」「国鉄の赤字はストライクと言うかボールと言うかという問題なんだ。アンパイアの言い方の問題にしかすぎない」とまで言っている。彼は信越化学の社長をやっていたから、企業の経営感覚を持っている人間、私たちは会社更生法などで企業の再建問題をやってきた人間ということで、同じ感覚で物事を見ることがはつきりする。ですからねらいは別のところにある。そのねらいは二つある。

国労つぶし 一つは国鉄労働組合の解体で、全民労協路線に物事をもっていく、階級的な労働運動をつぶすところにねらいがあるんだ。偽装倒産というのは常に二つのねらいがされる。労働組合の解体と財産の分捕りです。この場合も第二には国鉄の財産の分捕りです。**国鉄資産のブんどリ** 国鉄の財産分捕りについては私ども土地の問題を大きく言い続けてきました。二一兆円の借金のカタに二〇〇兆円の資産を分捕ろうとしているんだ、こんなべらぼうな話があるはずがないと言いつつ続けてきました。調べれば調べるほど、中曽根内閣が考えていることは私どもが考えているのよりもっとスケールのでかい問題だということをはつきりしてきたのです。

一つは、国鉄の総資産がどのぐらいあるのかということ、今私ども研究チームをつくらせて分析をしているのですが、「牛久保さん、土地だけという見方は狭いよ」と相当はつきり言われてきています。全国の通信網は膨大なものがあつて、しかも国鉄の通信網といのは企業通信網としていろんな弾力性をもつてつくっていくことができる。家庭の通信網とは違う価値を持ち続けるわけです。駅にインテリジェントビルという高度の超エレクトロニクス、通信施設などを完備したビルをつくって販売するのが今はやっています。そういうビルでないと全世界的な情報競争のなかでやっていくことができない。このインテリジェントビルを通信施設とそろってつくることを考えれば、国鉄の駅前の土地と駅の

用地ぐらいよだれの垂れるほどの価値を持っているものはない。こういう将来性を持った全国通信網が不動産業といっしょになることによって、たいへんな可能性を持っているわけです。

営団地下鉄の株を五三%国鉄は持っている。その株の価値はいったいどのぐらいあるのか。日本交通公社の株のうち国鉄は三七・五%を持ち、日本旅行の株の五〇%を国鉄は持っている。税法の通達などを含めて、三〇%以上の株の移動は——日本社会党の今回の提案の三〇%というのもそこに意味があるのですが、三〇%以上の株というのは経営権そのものが移るほどの意味合いを持っているということで、株価でもって評価してはいけなくなっているのです。すなわち経営権そのものが移るほどの意味合いを持っているから、その企業の持っている資産価値を全体で評価をして、それを株式数で割って一つの株の価値を出して、その株の値段で売れと。たとえば営団地下鉄全体の価値——営団地下鉄と西武や小田急の経営成績を比較してみたのですが、営団地下鉄の経営効率は西武の三倍以上だ、そういう経営効率を持っている営団地下鉄の企業価値はたぶん何十兆として評価されるのでしょうか。

たとえば百兆だとすれば、国鉄の持っている五三%の株は五三兆円の価値を持っている株ということになる。そういうことで評価していくと膨大な価値になっていくのだろう。

そんなぐあいに見えていって今回大事な資料を手に入れることができたのです。国鉄の資産がどのぐらいあるかについて二〇〇兆と言ってきたのですが、もしかしたらあまりにも安目だったかなという反省をしているのです。野村証券研究所が八五年九月に出している資料ですが、含み資産が今大事になってきているということで、大手の企業の含み資産をずっと分析した資料なんです。電鉄、不動産、サービス業、損害保険などをやったのですが、電鉄では東武、西武、相模鉄道、東急電鉄、京浜急行、小田急、京王帝都、京成電鉄、近鉄、阪急電鉄、ここの帳簿上の資産価値と実際上の資産価値の比率がどのぐらいになっているかがわかった。実際の資産価値は帳簿上の資産価値の五五倍というのが電鉄全体の比率なんです。西武でいくと百何倍になるが、ここに載っている資料ですと平均するとだいたい五五倍になる。国鉄の帳簿上の資産価値全部は一二兆円となっているのです。一二兆円の五五倍というと六六〇兆円になる。証券の方と今相談しているのですが、私鉄の場合の含み資産はそんなに多くないと言います。戦後だから歴史が浅いんだそうです。国鉄のように一一〇年続いた企業体の含み資産はたぶん私鉄の比ではないだろうということ、彼は国鉄の総資産は一〇〇〇兆円を超えるのではないだろうかと言っています。そこまで言わなくても、私鉄と比較したって五五倍で六六〇兆円になるではないかという話になってくる。

私はここまでできてびっくりしたのですが、このことはぜひ自民党の代議士の皆さん方にも知ってもらわなければならぬと考えています。国鉄は全国に網の目を持っているから、これは日本列島改造なわけです。この中曽根首相のやろうとしていることは日本列島改造田中派に流れていった金どころじゃないとも報道されています。私は東京会議でもう少し厳密に分析して、国鉄の総資産はどのぐらいになる、それを分捕られることを国民がむざむざ許しているのかという公開質問状を記者会見で発表しようと思いますが、このことはやはりすべての国民のみなさんにも十分知っていただきたいことだと思っています。

流れに変化

不動産業界は大混乱? それから国鉄の土地問題について相当この間いろいろな動きをしてみました。一昨日の新聞に東京の九段北一丁目の土地が国鉄の史上最高の値段で落ちたことが出ています。この事件は今不動産業界に電光石火のように広がっているときいています。九段北一丁目は靖国通りから一步入ったところですが、そこが一坪三六〇〇万円で落札された。司法研修所の土地だつて二千何百万だつたのが、三六〇〇万。私の友人の会社に入札をさせるといふことで分析をさせたのですが、「牛久保さん、うちの企業ではやっていくことができない」といふことで彼はついに入札をあきらめたのですが、彼の分析でいくといふところ一坪二五〇〇万、上限三〇〇万だろつという結論でした。私は今回入札した一社全部の金額の一覧表を手に入れることができたのですが、五洋建設が坪三〇〇一万円で入札している。上限三〇〇万円だと彼が見たのは外れていないわけで、三〇〇一万円だとスッパ抜けると五洋建設は思ったのでしようね。ところがどっこい三三〇〇万で清水建設とオリエンタリースが入れている。これはすごい値段だと思つたら、三六〇〇万を新光産業が入札して落としたのです。新光産業以外は全部有名大手ですが、ここだけが知られていない企業で、坪三千六百万円で落とした。

時価相場でいふとだいたい私どもが言い続けてきた値段で落ちた。二千五百万というのは今までの入札感でいって、それでも今回の九段北は時価よりも少し高くなつていてはないか。私たちはべらぼうな安値で国鉄の土地を払い下げてはならないと言いつつ続けてきたのですが、今回の九段北一丁目のような形で公開入札をとつていくと、どうも安い公開入札はありえないことになつてきている。二千六百ヘクタール、五・八兆円と言つていますが、私たちは十兆円になるのではないかと言い続けましたが、もっと高い値段で落ちる可能性が出始めている。そういうぐあいになると私たちが二千六百ヘクタールはどこかという場所をつかみ、その土地の時価はどのくらいかを言い続けてきたが、言い続けてきたことの結果、三井・三菱・住友だつて安く落とすことができなくなつてきたんです。そうすると安く国鉄の財産を分捕ろうとしてきた彼らのねらいが今回の九段北一丁目の事件で崩れ始めてきていることを示すほどの事件になつてきているのです。そこにまた彼らのねらいも崩れることになつてきている。

ある不動産会社の社長が、「二千六百ヘクタールが一体どこの場所をつかんで、時価で計算して公表すれば、国鉄の解体はつづれますよ」といっていることをマスコミの皆さんから教えられます。うまみがなくなつてくるわけです。マスコミなどの動きを含めてだんだんそういうことになり始めてきているのです。彼らも財産を分捕ろうとすることがだんだんとできない迷路に入り込み始めてきていると思つています。

マスコミも変化 私たちは国鉄の「分割・民営化」の問題点をずっと分析してきて、彼らのねらいはどこにあるかを明らかにしながら、そして国民の財産はどのくらいの価値があるかを言い続けてきたものが、「そんなひどいことをやるのか」といふことと同時に、だんだん彼らのねらいどおりにいかななくなつてきたといふところに今大きく流れ始めてきている。それは単にマスコミの報道が変わつただけではなくて、「分割・民営化」という国鉄解体の構造そのものが今ゆらぎ始めているところに入り込んで、財界そのものの中に、保守勢力そのものの中に、矛盾が出始めてきているといふことだろうと思つています。

マスコミの動きもかわってきました。「週刊新潮」が出た後、続々週刊誌が取り上げられました。「週刊ポスト」が五回連載をする、「週刊現代」がいつせいに連載を始める、「朝日ジャーナル」が特集記事を組むというぐあいなんです。このこと背景には保守勢力の分裂もあるとみていいでしょう。

自民党内も「分裂」

本当にそんな分裂があるのかなと思っていたのですが、小坂徳三郎の「日本人永久繁栄論」には、国鉄の赤字なんてのは資産をきちんと評価すればたちどころに解決するんだとある。ニーズがあるところ、たとえ小さくても公共的なものである限りこたえるのが筋だと言って、彼は民営化反対を言っているのです。国鉄再建監理委員会の答申が七月に出た後に、去年十月にこの本を出している。

さらにその冒頭になぜ「日本人永久繁栄論」を書くかについて、小坂徳三郎はこう言っている。「中曽根首相の言う戦後政治の総決算は、その外見のわかりやすさと比べ、極めてわかりにくい。総決算とは一体何のことなのであろうか。それが防衛費のGNP比一%枠撤廃、ひいては早急な憲法改正指向だとしたならば、私にはいただけない。選挙によらない各種審議会を多用し、議会制民主主義を空洞化させるのではないかと見られるような政治思潮は戦後政治の本流にはないものである。その意味で私は戦後政治の総決算などには必要がないと思っている。このような政治を押し進めるリーダーはごめんだと考えるのは私一人だけであろうか」と冒頭に書いて、「分割・民営化」反対を言い、彼はこの本をまとめている。

田中角栄が憲法について論じたのは公の場では一回しかないとされているです。その一回で彼は「平和憲法」という言葉を使っている。やはり日本の平和憲法のもとでそれなりの経済繁栄をつくり上げてきたという戦後保守本流の自信がある。しかし、今の中曽根内閣のやり方は違うという反旗の宣言文がこの「日本人永久繁栄論」だということがだんだん私たちにわかってきました。

あるジャーナリストは、これから書くんだと言っていました。自民党の中に国鉄の「分割・民営化」反対のインフォーマル組織ができたと言っていました。

二月二十六日に国会議員に対しての一斉要請行動を、東京会議で国労の皆さん方を中心に三百名でやりました。共産党は「絶対反対です、がんばってください」。社会党の議員の皆さんも当然、圧倒的多数が分割民営反対です。民社党は人によって違う。公明党も人によって違う。自民党は、中曽根派に行ったところ「国策に何たる態度をとるんだ」といつて追い帰されたそうです。田中派はだいたい「分割・民営化」反対という対応、鈴木派は「分割・民営化」には慎重にいきますという対応、というふうにつかむことができた。福田赴夫の秘書はたいへんおもしろいことを言いました、「これは君、たいへん大事なことだから、一回来るだけではだめだよ」と言われたと(笑)。そのように国会議員全体にあたってみると、「分割・民営化」を進めているのは中曽根派などの極めて限られた自民党の政治家だということがだんだんはつきりしてきたのです。そんな中でマスコミの動きが出てきているのではないかと思っています。

私たちの四つの要求

最後に運動について幾つか言わしていただきたいと思えます。運動ですので、私たちの要求を掲げないと、相手がおかしいおかしいと言っただけでは進まないということで、私たちは今四つの要求を掲げているのです。

一人の首切りも許さない 一つは、国鉄労働者の一人の首切りも許さないということです。皆さん方に知っていただきたいことは、国鉄労働者一〇万人の首切りという問題は決して国鉄の皆さん方だけの問題ではないということです。この国の労働者階級全体の問題なんだ。同じ労働者の仲間であり私どもが労働弁護士だったら、やっぱり一〇万人の首切りを許してはならないということを第一番目の怒りにしてともにたたかうと。その一〇万人の首切りを許すか許さないかということは、民間労働者を含めた労働者階級全体の問題だということが必要運動になるんだということを、いま私言い続けているんです。

安全な国鉄を 二つ目に、私たちは安全な国鉄を要求しますと。一番目だけだとまだめなんで、国民運動にしていけないとこの運動は勝てない。労働運動を中軸にしながらも運動にしていこうという点で、安全な国鉄を要求するという二番目に出していく。

きょう配られているパンフレット『国電があぶない』は、私たち弁護士が入って現場の労働者たちに聞き、全国一般の労働組合の力をかりてくり上げたものです。比較的わかりやすいものになったと自負しているわけですが、ぜひお読みいただいて広めていただきたい。一つひとつが見開きでビラにも使える仕組みにつくっているので、活用いただきたい。私たちが婦人の集まりなどに行つてこの中身の話をすると、ご婦人方は本当に怒りますね。安全がこんなに侵されるのはひどいと。そういう点で二番目に安全を掲げる。

ふるさと線を残せ 三番目に、ふるさと線を残せという要求をしたいと思っています。足尾線を守る運動の人たちは町ぐるみやついで、署名運動では必ず百%集まるんです。百%集まった署名をだれに持つていくかというところ、栃木県出身の実力者というのですから渡辺ミッチー通産大臣のところへ持つていく。そうすると彼はいつも「よしわかった、任しておけ」と言うのです。「よしわかった、任しておけ」という言葉がどういう意味なのかだんだん不安になってきたというのが足尾町の人たちなんです。

私は署名はほとんど渡辺ミッチーのところを持つていったらいいと考えています。彼は「足尾線を残す」とは言わなかったと逃げるつもりなんでしょう。しかし「よしわかった、任しておけ」と言い続けてきた彼が、「分割・民営」に賛成して足尾線がなくなつたとき、足尾町はゴーストタウンになるから、足尾の票はなくなります。それだけではなくて政治家としての信義そのものが崩れてしまう。足尾線を裏切つて足尾町がゴーストタウンになったということは、栃木県全体の彼の支持基盤を突き崩すものになりかねないものを持つていくわけです。ですからローカル線存続の運動はたいへん小さなやいばであっても、渡辺ミッチーのど元に突きつけられているあいくちのような役割りをいま果たしているのです。

自民党側は今何をやろうとしているかというところ、第三セクターでローカル線はできるんだといういっせい攻勢を選挙前にかけているんです。私たちは第三セクターではだめなんだ、やっぱり全国一律公共鉄道網でないとローカル線は守れないのだという政策的な対決を何とかつくりようと思つて、いま分析をしているのですが、これも明らかにしていきたい

と思っっています。

四番目に、そのこととあわせて全国一元的な公社制度が必要なんだと。今まで財界や政治家の食いものにされてきたのですから国民的な、監視委員会——制度としては日本にも唯一檢察審査会というのがあるのです。檢察官のやったことが間違っていた場合には檢察審査会で再チェックされるといいう仕組みがあつて、審査委員にはくじ引きで住民がつくのです。私たち法律をやつてきてこれはたいへん有効な制度の一つだと考えているのですが、くじ引きで住民が審査委員会に入れるような制度を設けることこそが必要なんだということを要求として掲げていきたいと思っっています。

一人ひとりの力で全国連絡会を

最後に運動ですが、全国一千の地域共闘が集まる全国連絡会の結成をしていきたい。岩井章さんから遅くとも七月につくつてほしいと言われているのですが、それに向けて一つひとつ努力していきたいと思っっています。そのためにも無数の地域共闘が小さな地域の地域につくられていきながら、そして国鉄問題がますます下に足をおろし、職場と地域に足をおろしていくことが、政治の問題で勝っていく力になっていくのではないかと思っっています。私も、いつでもどこでも言つてくだされば出かけていって話をしますし、一本二三分というスライド『国民の足国鉄をつぶすな』もできたので、そのことの活用もしていただきたいと思っっています。

最後に、これは個人の意見として聞いていただきたいのですが、今この運動は一つひとつの基礎単位、いろいろなところの単位が、自分の頭で考え、自分で方針を立てて、自分で行動していかないと勝たないんだと思うんです。どこから方針が出てくるのを待つて、それに頼つてやつていけばいいという運動ではないのではないか。その意味でいくと運動の形態としては山ネコ闘争であり、ゲリラ戦術でありという時期に国鉄問題が入つてきているのではないだろうかということをぼくは感じているのです。一人ひとりの活動家が自分の頭で方針を立てて動く。二月二六日に東京会議で国会議員の請願行動を一回やりました。一度経験した方は、もう東京会議が呼びかけなくたって自分の分会で国会議員全員に請願行動ができるはずなのです。そんな無数の草の根からのゲリラ闘争が東京会議に集まつてきたり全国連絡会議に集まつてきたり、そんな集大成の運動形態をしていかないと国鉄闘争は勝たないのじゃないか。しかもそれをやれば勝つというところに今来ているのではないかと感じています。

一弁護士が運動のことでたいへん口はばつたことを言つて間違つているのかもしれないかもしれませんが、そんなことを参考にさせていただきなごらご討議いただければと思っっています。(拍手)

国鉄闘争の焦点(2)

原対協運動と国鉄闘争

日本社会党書記

原野人

この間の大会では「新宣言」はほとんど修正されなまま通つたわけですが、これに参加した大会の代議員の皆さん、少しも負けたという気がしていない。むしろ勝つたという

感じを持ってみな帰っている。大会最終日に百五十名ぐらいの代議員が学士会館に集まって総括集会を開きました。それぞれいろいろな意見を述べて、これからの決意表明をして散っていったわけですが、まさにここまでよくやった、いよいよわれわれが勝てる展望が開かれてきた、そういう実感を持って皆さん嬉々として散っていています。この機会にできた左派連合の組織を恒常的な全国的なものに、より拡大して、明日の社会党を担う組織にしていこうということも意思統一していているわけです。

どうして負けたということにならないか、勝利の展望が切り開かれているかということについては、四つのが言えると思うんです。第一に、左派の総結集が地方からできたということですから。社会党ではこの間、下部から総結集ができてきた。二つ目には、大会決議を勝ち取ることができた。三つ目には、国際情勢も国内情勢も、滝野さんから冒頭に話がありましたように、急激に変わろうとしてきている。四つ目は、党を本当に変質させるためには社会党の基本政策を変えなくてはいけない。これは一部労組幹部がたいへん強調しているところ、党内の右派の人たちもたいへん強調しているところですが、この基本政策の変更ということになりますと、いよいよわれわれは勝ると展望してよい。

簡単に言ってしまうとその四つの点から、われわれはいよいよ、今までと違って勝てる条件が成熟してきているのではないか。そういうふう感じているところですよ。

下がる時にも鉄砲を撃つ

この間、八年間ぐらい、党内あるいは総評でも左派がずっと後退を強いられてきたのはご存じの通りです。社会党の中にもこれをただ経験主義的にとらえて、この延長上にずっと負け続けるのではないか。全労協ができて、連合体に移行して、そして総評が解体されてしまうのではないか、公協もつぶされてしまうのではないか。どうせそこまで行くのだから、われわれももうそうなることを想定して対応するしかないではないかと。選挙もそういう大単産に依拠してやるしかないんじゃないかと。社会党の偉い人びともそういうふうになっている。これはぼくらの言うことよりも、新聞記者の皆さんとかあるいは大単産の大幹部の皆さんの話をよく聞く習慣があるためで、ついそういうふうにならざるを得ない。

ぼくはそれは間違いだらうと思いません。ぜんぜん違う条件が今できてきている。国鉄の問題でもまったく同じです。一年前に亡くなった向坂先生がぼくらによく教えてくれた言葉の一つとして思い出しますが、われわれ後退するときも鉄砲を撃ち続けなければならない。この八年間ぼくらはその先生の教えに従ってやってきたつもりです。後退しながらも鉄砲を撃ち続けなくちゃいけないよという非常に含蓄のある言葉だと思っただけですが、そういうふうにしてやってきた結果、まさに勝利の展望を切り開くことができるような局面を、国労の皆さんの運動においても、あるいは党の中の運動においても、切り開くことができるんじゃないかという感じを持っています。

鉄砲を撃ちながらでなく、一目散に白旗を立てて敵陣に降伏してしまったんでは、いつまでたっても、どんなにわれわれ労働者階級が勝利する必然性を持っていると言っても、一定の条件を的確にとらえて反撃に転ずることができない。客観情勢がどう変化しようともそれに機敏に対応してわれわれの反撃、敵の弱点に切り込む攻撃に転じていくなんてことはできません。残念ながらそういう敗北主義、日和見主義に陥ってしまったている人が党や労組の中央にはかなりおるわけです。それがいろいろ問題をむずかしくしているわけです。

社会党大会——四つの教訓

先ほど四つの点から勝利の展望が切り開かれておると言いましたけれども、その四つの点をもう少し詳しく、ぼくの身近なところからお話してみたいと思っただけです。

左派の総結集

まず第一点目の左派の総結集が下部からできた。この大会での一定の前進を勝ち

取るためには、一つには全国各地でこの間非常にまじめに、国労の皆さんもその中心になっていただいていたと思いますが、「新宣言」をめぐる論議がなされ、意見がたいへん活発に出された。県レベルでいっても七つか八つぐらいのところから修正案がまとめて出されている。たとえば千葉県本部は、ご存じのように左右に分裂させられたところだ。われわれの仲間の皆さんがたいへん熱心な運動をしてきた。そのために右派的な組合の幹部から分裂攻撃がかけられ、苦しいところに追い込まれておったところだ。あの千葉県の左派の党員の皆さん、この間たいへんな苦勞をしながら、とうとう修正案を県本部の委員会でもち取るところまで行ったわけです。県本部の役員など全部機械的に右と左半々ずつとされておったところですが、そこでたいへんな論議の積み重ねの結果、県本部満場一致の修正案をもち取ることができた。そういうふうには千葉県を初めとして幾つもの県で具体的な修正案をつくって中央に出す。地方からの討論、意見の集約、中央に対する意見の前提がたくさんなされて、その結果として大会決議をもち取ることができるといっていいわけだ。

原対協運動 それとあわせて原対協がしばらく前からつくられておったこと、これがまたひじょうに大きな役割りを果たしているのです。一年前の大会では原発問題が中心に論議されました。一定の労働組合の要望によって党の幹部が「中期社会経済政策」の総論をつくる段階で、平和経済計画会議にその起草を委託した。そこでは原発は建設中のも承認しようじゃないか、もちろん稼働中は全面的に認めていこう、これからの計画については少し見直していこうという案だったわけだ。それを大会に出す前に、マスコミに報道された直後から、これはとんでもないと、全国各地の党員の仲間がたいへん積極的に意見を上げて、電話や手紙やあるいは総支部、県本部の段階での意見書にして、中央に出す。委員長や書記長に申し入れをするということがたいへん活発になされたわけだ。そして大会に出された原案は、結局それをある程度中執でも入れざるをえなくなつて、建設中の原発については認めないことになったわけだが、稼働中のものについては承認しようということが残っておりました。

そこで大会ではたいへんな論議になったのですが、原対協に加盟している二四道府県の代表が集まって、事前に統一の修正案をつくったのです。このときは二二県の県本部が県本部全体として修正案に賛成、原案反対ということになったのです。たいへん大勢の代議員の支持を得て、これを中執も認めざるをえなくなつた。そして結局は建設中ばかりでなく、稼働中の原発も承認しないというふうには修正されたわけだ。

この一年前の党大会の経験がたいへんプラスになって、今の社会党の路線を守る上に役立つのですが、われわれ後退したのですが、どういうふうにして原対協がつくられてそういう大きな力を発揮できたかという点、一つには中央の国会議員や中執の皆さんは、大単産の幹部とのつき合いとか選挙のためのカンパとかいろいろなることを考えると、たいへん難しい立場にあるわけだ。われわれには見えないようないろいろなきがらみがあります。ですから、この方がいいということがわかっておつても、明快な態度がとりにくいことが多い。原発問題に取り組んでいる各県の皆さんが集まっていろいろ議論した結果、中央の人に役員を任せるのはやめよう、役員は全部地方から出そうということになったのです。地方が三役を担っているかたちです。これが今日の状況のもとではたいへん有効であつたと言つていいと思うのです。

下からつくりなおす 今日どんな大単産でも民主主義が非常に形骸化しています。下部の声、組合員の多数の声が非常に反映しにくい。社会党もそうです。ご存じのように八年前に国会議員権が付与され、国会議員であるということだけで無条件に大会代議員になったわけです。これが三分の一の数ということで、国会議員数に二倍した数が地方から県本部代表を含めて決められる。国会議員が常に大会代議員の三分の一を占める。選挙で議員が八十ぐらいに減れば、大会は二百四十名で開かれなくてはならないというへんな規約改正、非民主的な規約改正をした。世界に例のないことです。そういう形で民主主義が党内でひじょうに狭くされてしまつていて、実質のないものにされてしまつていくわけだ。大会ですべて事を決するといふか、民主的に論議してい

い方針を決めることは至難のわざになっているわけだ。

今度の大会でも五百名近い代議員のうちの約三分の一、それも無記名投票でやれば二百名以上は「新宣言」反対、修正案に賛成する立場であったはずなんですが、これも民主主義が非常に形骸化している一つの証明みたいなものですが、無記名投票でなくて挙手でやる。ほとくの親しいある国会議員などは、原発問題に反対している一人ですが、わざわざその県の電通の支部の委員長が、横に座って、「新宣言」でという態度をとるか、これが今度推薦するかしないかの分かれ目だということで拘束した。それが当たり前のこととしてやられているわけです。

そのくらい国会議員は自由を剝奪されてしまっているわけです。組織全体としてかくも民主主義が形骸化されてしまっているわけですから、中央にわれわれの同志がいるからといって、そこに過大な負担を期待しない方がいいでしょう。またかけてはならないと思うのです。そこでやれるだけのことはもちろんやってもらわなければならぬし、同志的なパイプを持ってやってもらわれないといけないのですが、一定の信頼関係をきちんと持って、同時に本当にやるのは下部からやるしかないのだという体制を、皆さんの場合でもとる必要があると思うのです。

派閥をこえて結集 そういふふうにして原対協は原発問題とか再処理施設とか廃棄物の処理計画があるといった道府県を結集して二十四ぐらいできています。そういう機関ですからこれは派閥を超えている。たとえば中央の政構研の人たちが一年前の大会で原発方針を転換するために、中央から指令したのです。平和経済計画会議で起草された原案、それに多少中執段階で手直しされているのですが、これに賛成しなさい、修正派に回るなんてとんでもない、ということです。いふん枠をはめて規制しようとしたわけですが、これにたいしては政権構想研究会という右派を結集した派閥に属している地方の人たちも、原発問題で一生懸命やっているところでは、皆原案反対、修正案に賛成の立場をとったのです。ですから政構研の中央の偉い皆さんがこのときすいぶんあわてているんです。

そういうふうには本当に運動があるところでは、派閥を超えて原発問題を社会党はきちんとしなくちゃいけない、ということになっているわけで、その意味で下部からの力の結集がひじょうに必要です。社会党を事実上民社党にもついでいこうというのが右派の皆さんの意向でして、それにはまた大単産の背景があるわけです。中央で幾らそういうふうにしても、現実的に運動に基づいて良心的な黨員を結集していけば、そして全国的にそれをきちんとつないでいけば、そういうことができる。

国労はすぐれた闘争経験をもっている 北海道では放射性廃棄物、高レベル廃棄物を幌延に処分するという計画が持ち上がった。これにたいしては百三十万という全道の有権者の三分の一を超える署名を勝ち取っています。そういう運動が、部分的にはたいへん強い運動として出ているわけです。しかし全国的にそんなに立派なものではありません。国労の皆さんの運動の方がずっと大きい。五千万署名運動では三千何百万という署名を勝ち取った。そのほかの日常的な活動でも本当は全国の国労の皆さんのたまたかの方が、原対協の個々のたまたかの内容よりもすぐれているものがいっぱいあるはずなんです。現実にはよく皆さんの中から教えていただいた運動だけでも、甲府の皆さんを初めとして東京の皆さん、いっぱい立派な活動を実際にやっておられる。この力を原対協みたいに結集しさえすれば、原対協よりもはるかに強い力になるだろうと思うのです。それがまず第一点です。

大会決議―四つの意義

それから勝利の展望が切り開かれたと皆さんにほくが自信を持って言えるのは、二つ目には大会決議が勝ち取れたことです。各県から修正派の代表者が集まって、さらにそのなかから四名の代表が交渉団になって中執と当たったわけです。ぎりぎりの修正要求をしていきながらも、同時に修正が何も取れなかった場合には、次善の策として大会決議を想定して案をつくっておったのです。中執が出してくるのを待ってあったのではおそろしくな決議案にならなかったのでは

うが、修正派が事前にきちんと案を練って挑んだ。これを積極的に次の段階で出していた。その結果、もちろん交渉のなかでかなり妥協は強いられましたけれども、五項目にわたってかち取る事ができた。上野さんが「五箇条の御誓文」と命名しましたが、言い得て妙です。

科学的社会主義を受け継ぐ 第一項にはたいへん重要なことが含まれています。「日本社会党はその貴重な歴史と伝統を踏まえて」云々、つまり科学的な社会主義の歴史と伝統を踏まえてやっていくんだ、左社綱領とか「道」はぜんぜん縁のないものと向こうはさせたかったのですが、それはさせない。ちゃんと科学的社会主義の理論を受け継いでやっていくんだということをきちんと入れている。

安易な保革連合はとらない 二項目は、政構研の皆さんやある組合はひじょうに積極的に保革連合を進めようとしているわけです。現に党の代表的な立場にある政構研の幹部などは、自民党の鈴木善幸氏と会うとか、国会議員が民社党と社会党の政構研の五、六人づつでこっそり会議を開くとかいうことが、保革連合、あるいは民社党と社会党の歴史の相解、合同路線のために進められておったのですが、それにはたいしては、安易な保革連合はとらないことを明確にしているわけです。「われわれのめざす政権は、自民党に取ってかわる社会党の政権であるが、同時にわれわれは、わが党を中心とする連合政権の樹立に全力をつくす。したがって、安易な保革連名はとらない」。

「新宣言」の見通しに芽 三項目には、この大会が統開大会になる過程で毎日のように報道されてご存じのようにある大単産の委員長は、自分が考えるような路線に社会党が転換するのに反対する人たちはほとんどん外科手術をやって切つていこう、離党勧告を出していこう、とまで豪語しておったわけです。「新宣言」を批判したり反対したり、科学的社会主義の路線を守ろうとするような人たちにたいしては、外科手術で排除していこうというのが、あの人たちの迷惑であったわけです。それに対して三項目であらゆる党の機関——総支部であれ支部であれ県本部であれ——党の各機関で調査・研究・検討して、その成果を今後の「新宣言」に反映させていくんだということもちゃんと入れることができた。

運動重視で大衆運動に道 四項目には、社会主義はいろいろなものを含むけれども、とくに運動を重視するのは当然だということも入れたのです。たとえば原発反対闘争をやっている限りこの運動を軽視しなきゃならない。向こうの人たちはエネルギー政策を転換せよと主張しているわけです。われわれはこれにたいしてより所をここに求めて、あくまでも原発反対、あるいは非武装・中立路線を堅持するということを決議にもついでやっていくことができるだろう。

そういうふうな決議をかち取ることができたのですが、これはわれわれの今後の勝利の展望を切り開く上で大きなものだ。

社会党路線問題はこれからが正念場

結局右派の皆さんは「新宣言」が通ったことをある意味では過大評価しておるわけです。しかし、この宣言は社会党を転換する上ではほんのスタートであって、これから党の性質を本格的に変えるためには基本政策を変えなくちゃならないということも言っているわけです。ここがまた大事なところで、五つのハードルを越えなくちゃならない。一つ目が安保、二つ目は自衛隊、三つ目がエネルギー政策、四つ目が外交政策、五つ目が行革、こういう基本政策において社会党を変えなくちゃならないと言っているわけです。

原発問題見通しは困難

しかしこれにたいしては、原発問題については、すでにお話したとおりわれわれ社会党のきちんとした考え方を守り抜くことができるかと確信しています。今度の大会でも実は「中期社会経済政策」の各論に中期エネルギー政策が含まれています。昨年の大会で総論が修正されて、われわれの原発反対の方針が一応基本的には決められておったわけですが、一年間、何人もの国会議員

や大単産の人たちがこの方針をさらに変えさせようとして、この大会の「中期社会経済政策」の各論を決める過程においても非常に積極的にいろんな場で発言しておったわけです。新聞や雑誌、業界誌にまで後藤さんなどの論文が幾つも登場しております。この闘いにも実はわれわれ一年前と同じように勝つことができ、結局われわれが作り上げた中期エネルギー政策が決定されておるわけです。

これを来年の大会を目指して政構研の偉い人たちは変えていきたいと言っているわけですが、そのためにはこの間まで副委員長をやっておられた堀さんが、シンクタンクをつくるという名目でたいへんな金を集めている。これも新聞に報道されておるとおりですが、このシンクタンクを利用してエネルギー政策の大転換を図ろうということのようです。

内外情勢は大きく変化 しかし、国際情勢も国内情勢もひじょうに大きく変わりつつある。たとえばエネルギー問題に限って言っても、一つは円高の中で、もう一つは原油の価格の低下、この前までは一バレル三十ドルだったのがもう二十ドルを切る。アメリカの専門家の中には、五ドルぐらいになっても不思議はないという人もあらわれています。石炭火力がだんだん安くなってきて、原発がだんだん高くなる傾向にあったが、原発が安いといっても二年前の資源エネルギー庁の計算でも原発と石炭火力の発電コストは並んでおったのです。キロワットアワー当たり十三円ぐらいになっておった。石油火力の場合はキロワットアワー当たり十七円ぐらいですつと高かった。ところが、二月六日、七日の朝日と毎日を読んでいただくと、資源エネルギー庁の計算でもとうとう原発より石油火力の方が安くなってしまおうという事態になった。原発はむしろ一番高いということになってしまっている。

原子力事業には出資金で手厚い保護 原発はもともと国家がいわば独占資本のために、たいへんな金を使って今日まで開発を進めてきています。先ほど牛久保さんから、国鉄は本来借入金、国からいったら貸付金という形ではなくて、資本金としてちゃんとやるべきだ、過小資本だというお話がありました。原子力開発についてはまったく逆なんです。たとえば悪名高い原子力船研究開発事業団、原子力船「むつ」をつくったところですが、むつは今でも漂流しています。どうしようもない。ほからが言ったとおりのことにますますなってきたのですが、それにはたいして今年も年間百億ぐらいの予算をちゃんとつける。これは貸付金ではなく出資金です。百億ぐらいを使つて関根浜にも一つ新しい定係港をつくる。陸奥湾に定係港があるのですが、陸奥湾を汚染するおそれがあるということで使わないで、関根浜におよそ全体で一千億ぐらい使うだろうと言われている港をつくる。原子力関係だけでもほかにはいっぱいあって、たとえば動力炉、核燃料開発事業団が種々の型の原子炉を敦賀にいくつかつくっています。新型転換炉がすでに動いているのですが、十七万キロワットの規模で立派に発電して、関西電力などに電力を売っているのですが、ここでも今でもちゃんと出資金として国の予算が、返す必要がないものとして出されている。

最近もつと危険な高速増殖炉「もんじゅ」、これも同じ動燃事業団がつくろうとしています。これもざつと四千億円。危険性がいろいろな分野で明らかになるにしたがって、当然のことながら建設費が高くなってきて、五千億になるか六千億になるのかわかりませんが、フランスでつくられたスーパーフェニックスという同じ型の原子炉は、百二十四万キロワットという超大型の原子炉ですが、これも発電コストが普通の原発の二・五倍になって、結局経済性が無いということ、ナポレオンの栄光の復活を」ということでミッテランもがんばったのですが、結局後継炉は中止する。事実上やれないことになってきた。その同じ型の炉に、また四千億使うのか五千億使うのか、これは全部国民の税金をストレートに持っているわけですね。独占資本にとって意味のあることだからということなんです。むしろそれぞれの直接メリットがある独占資本が共同出資してやるのだったらわかりますけれども、あるいは国が出すのだったら貸付金でちゃんと戻す金としてやるのならばわかりますけれども、そうやっていないんです。そういう類のものが原子力や宇宙開発関係だけでも七つ八つあります。たとえば原子力研究所も宇宙開発事

業団もそうです。そういうところが今日まで何兆円もを出資金という形で、すでに国からもらっているのです。

原発コストは割高に　そういうふうに研究・開発体制も国家が全面的に金を出して、個々の独占資本は何も負担しないでやれている。そういう原子力発電所でありながらコストが高くなっている。しかもこのコスト計算には放射性廃棄物の処分費とか、せいぜい四十年たったから解体・撤去しなければならぬ廃炉の解体撤去費は含まれていない。それを含めるとどうに石炭火力や石油火力よりも高くなっているのですが、そこをごまかして今日までやってきた。そういうごまかした計算でもとうとう、石油価格があまり下がってきているものですから、原発の方がずっと高いということになってきてしまっている。

全民労協と「社会・民社の歴史的和解」を推進するためにエネルギー政策を社会党で転換させようと、一部幹部のみなさん張り切っていますけれども、客観情勢は国際的にも国内的にも本当はますます有利になってきている。エネルギー政策を社会党が転換しなかつたらどうするのでしょうか。総評はどうするのか。まさに条件はわれわれにとつて非常に有利になってきているわけです。

石油価格がどんどん下がること自体はそんなに手放しでよることはいいかとなると、これはまた別の問題になってきます。発展途上国、なかんずくOPEC諸国が、非常に苦境に立たされているわけです。どうしてそうなったかという点、一つは国際エネルギー機関(IEA)を先進資本主義諸国がつくって一種のカルテルをつくったわけです。新規の火力発電所は石油を使ってならないこと。石炭火力に転換していこうという協定を結んだわけです。日本では石炭よりも原子力ということで、独占資本全体のために国家がたいへんなバックアップをしながら今日まで進めてきているわけです。そういう帝国主義諸国のカルテルの効果がOPECをいじめるということ形になっているから、手放しでそれ自体を喜べることではないが、しかし帝国主義のやっていることの矛盾がそういうところにも非常に先鋭化してきていることの一つのあらわれではあります。

右翼労戦再編と「社会党ジャック」は一体　そういうふうに具体的に社会党の基本的政策を転換しなかつたら、向こうの人たちの考えている意図はちつとも運ばないわけです。一部幹部の皆さんどうしてあんなにヒステリックになっているか。エネルギー政策を転換すべきだ。安保、自衛隊、外交政策といった基本政策も転換したい。電通の組合員の皆さんは全国どこに行っても原発対闘争の中心を担っているのです。とくに若い皆さんが地区労や県評レベルではひじょうにがんばっているところが多い。中央幹部がいくら大きな声を張り上げて、マスコミが全面支援しても、下部ではそう簡単にはいかないわけです。そこでまず社会党の方針をむりやり変えさせて、そして電通の方針として下部にかぶせようというのでしょうか。滝野さんによると、電通は全民労協での主導権を鉄鋼、同盟から奪い取るう、社会党をハイジャックして抱えていって、電機とか第三次産業と連合してようやく鉄鋼に勝って主導権を取れるという見込みのようです。

非武装・中立論も守りぬける

そういうふうにエネルギー政策を転換しようということは、われわれの闘いの発展の中で必ずうち勝つことができると確信を持つては言うことができます。

では安保、自衛隊はどうか。非武装・中立論はナンセンスとまで言わなくても、歴史的和解路線を進めるためにはもっと現実的に民社党や同盟が受け入れてくれるように変えてくれ、というのがあの人たちの提案です。これができるか。これとてこの国労の皆さんのたたかいたいへんな影響を持っているだろうと思っんです。しかも各地域に、沖縄から北海道まで具体的な反基地とか反自衛隊のたたかきがあります。

何せこの人たちの背景にある財界の考えていることはもとが不純なんです。原発をたくさん売りたいというのがない。国内の原発は独占資本の当初の見込みよりもはるかに建設テンポが遅れているのです。残念ながらこれは反対運動があるからというだけではなくて、要するに電力が余っ

て困っているんです。何とか皆さんもつと使ってくださいと、今東電の社員なんか電力のセールスマンになっているぐらいです。稼働率が非常に低い。原発推進論でばくらをさんざんたたいてきた朝日新聞も、二月六日の記事を見ていただとわかるように、ばくらが言っておった主張をかなり書かざるを得なくなりました。火力発電所は今五割から六割遊んでいる。

今度石油が安くなったので、場合によっては原発を休めて石油火力をフルに稼働させた方がいいという計算も成り立つ、なんて書き出したのです。もともと国民の安全ということを考えたら、原発優先、火力発電所休止ということではなくて、火力を優先稼働させるべきだというのがわれわれの政策です。

あちらの動機が不純なだけに、安保、自衛隊の問題についても、本当は具体的なたたかいが広がるなかで必ずわれわれ非武装・中立路線を守り抜くことができると確信を持つことができます。

原発と行革は一緒

違憲・合法論をめぐつてもたいへんな論議がありました。違憲・合法ということは、多少あいまいさは残っていますが、きちんと修正させました。非武装・中立を変えろ、あるいは行革問題についてもそうですが、その背景には、国内の原発建設が思うようにならなくなっているために、今度は中国を初め「韓国」やタイ、あちこちに原子炉をたくさん売りたいという衝動が独占資本の中に大きくなってきているわけです。安保・自衛隊を見直せという背後には同じようなことがあるんです。同盟、民社はすでに隠さずに国会でも堂々と言っています。1%なんて言っていないで軍艦をふやすべきだと。その主張に、総評の中におりながらも全労協を推進する立場の幹部の主張が近づいてきている。少なくとも背後にそれを感じさせるような事態になってきているのです。石橋さんも書記長をやめてから「非武装中立論」を書いた。非常に立派な内容でたくさん売れています。あの中にも、一部労働組合が非武装・中立ナンセンスを言うようになってきている、背景が恐ろしいだけに社会党が物わかりよくなつてはならないんだ、と書いています。まさにそのとおりだと思います。社会党や総評が、原発方針であの人達に譲歩すれば、次は防衛費GNP1%枠問題、武器輸出解禁、SDI協力等でさらに譲歩を迫られるでしょう。

原発と行革は無関係のように皆さんお感じかもしれませんが、予算の問題をとつてみても、あるいは基本路線的にも、党や総評を強化しようという立場での運動として、まさに連帯しているというか一緒のものだと思います。その意味で党の仲間も原対協という組織をもってこれからもたたかいをいっそう強化していかなければいけないと思つていますが、国労の皆さんの闘いもぜひ下部から全国的にもつともつと結集した力として強めていただきたいと思つています。(拍手)

資料1 国労・東京地本声明（一九八六年四月八日）

勝利の展望が開きだした「分割・民営化」阻止の闘い 国鉄労働者と家族は、「ヤミ」「カラ」以来の当局の攻撃により、すでに五年に亘る苦汗をなめさせられてきた。苦悩する仲間と家族をいたわり、はげましつづつ、この苦汗に耐え、平和と民主主義を守り、働く者の生活向上をねがって国鉄労働組合の団結の旗を守り、明日を信じて闘いつづけてきた各級機関役員・活動家と全組合員に対し、地方執行委員会は敬意を表する。

全組合員と家族の英智を結集したこの間の闘いは、組織の団結を固め、国労東京だけで三五〇万名という五千万署名の圧倒的成功を実現し、国鉄再建監理委員会「最終答申」のデタラメさを暴露し、中曽根の進める国鉄の「分割・民営化」攻撃がいかに不理尽なものであるかを明らかにし、『国鉄解体処分に反対する』世論をつくり上げてきたものと確信する。

資産問題を第一のアキレス腱とし、第二のアキレス腱といわれた余剰人員対策でも、広域配転で国労からの希望者はわずか一二一名と集約され、破綻しだしているとおりである。中曽根政府のファッショぶりは、自民党の中にまで疑惑をひろげている。

国労破壊は歴史的犯罪行為 今、まさに、「国鉄の分割・民営化」に反対する世論は、共闘の仲間や学者・文化人にも広く理解されはじめ、大衆的に盛り上がりつつある。

一四六回拡大中央委員会は、北海道・四国・九州での闘いや地方交通線廃止反対の闘いと、都市型の闘いである「東京会議」の闘いをそれぞれに評価し、位置づけ、全力で闘うことを確認した。国鉄の分割・民営化に反対する、一点での共同闘争の拡大である。

今回の組織破壊攻撃は、歴史の先例がおしえるとおり、この闘いの盛り上りをおそれた政府・自民党と国鉄当局、彼らと結託した一部セクトによる闘争破壊を狙った犯罪的行為そのものである。

結局は売られる？ 一般組合員 彼らは、職場分会（東京地本で五七〇分会）のうち上野支部を中心にいくつかで指導権をにぎり、数年に及ぶ『国労破壊』活動を合法的に執つてきていた。

五千万署名でも、目標達成率は、田操三九・一％、大操三五％、越ヶ谷（タ）七・三％である。しかも、職場では当局顔負けの「派遣」応募に狂奔した。新組合結成で記者会見に出た一人もその派遣者である。マスコミ関係者から入手した『資料』は、昨年一月末の事件を指すのか、「ケープル問題を契機にわれわれへのパージがはじまっている」と当局の動きを分析、個々の派遣者を集めた『派遣者労組』の動きさえあつたきらいがある。新組合に行けば見通しのない『取りまき』として「派遣」に追いやられる危険は大きい。現実には運転現場では、「派遣」や非休・公休を利用した「オレンジカード販売」にかりだされている。

国鉄解体は決まってる！ 共に闘いぬこう 「分割・民営化」をめぐる攻防は、これからが本番である。国会では「二法案」の趣旨説明が行われただけである。しかも、世論は「国鉄解体処分に反対」して動きだし、地域の仲間や、良心的な国鉄利用者も動員して、「国鉄を国鉄として残せ」と要求する大衆運動は盛り上っている。

脱落者の大半は上野支部管内で、古川や水沢など名の通った革マル派の指導部であり、

裸である。届け出は、未だ三〇〇に満たないし、撤回する仲間もあいついでいる。焦りのあらわれである。

国労は、われわれが誇る多くの先輩たちの築いた輝かしい歴史と伝統がある。民主的・階級的労働運動の作風であり、世界に誇る「正確」なダイヤと「技術」を動かし、国鉄の使命を担ってきた。中曽根政治は、利権漁りと憲法改悪を目標にし、国鉄労働組合と「分割・民営化」反対闘争を叩きつぶそう、というのであり、仁杉更迭で国鉄に派遣された杉浦はその先兵である。

団結を固め、勝利の展望を切り開こう 攻撃は厳しい。しかし、ここで逃げては末代の恥ではないだろうか。先輩たちが築き、それを引きついでわれわれの闘いの苦労は水の泡に帰す。攻撃の厳しい今日こそ、全組合員が一丸となって国労魂を発揮する時、と確信する。勝利の展望は、大衆闘争の広がりの中にある。

「国鉄の分割・民営化は阻止できる」これがわれわれの確信である。この確信は、今、広がりがつつある。当面する「分割・民営化」阻止の闘いの勝利のため、各級機関役員と活動家、全組合員と家族が一致団結し、革マル派の謀略に乗せられることなく、共に頑張りう。

右、声明する。

資料2 組織工作にたいする国労上野支部の態度

この間、運転関係の職場に於ける一連の組織的な国労脱退・動労加入、更に施設や運輸の職場に於いても、全施労や「真国労」などと言いつつ「営業では国労を脱退した者全員が「真国労」に入る。『真国労』はもう二・三〇〇〇名の組織で国労より安定している」と悪意に満ちたデマ宣伝をしつつ組織的な国労脱退が進められている。

これらの組織破壊工作は国労上野支部内に巢喰っている特定セクトの手によるものであることは、この間すでに明らかにしてきた通りである。彼らの言い分は、「国労では雇用は守れない」「当局と一緒にやるしかない」等々；更にはハシにも棒にもかからないデマ宣伝をくり返している。

すでに当局の尖兵となりはてた、このセクトの一派の動向は、国労の闘いを圧殺するべく上野支部を中心として、国労の組織破壊を画策し、「分割・民営化」に反対する広汎な声をも圧殺せんとしていることは明らかである。この許しがたい行為を煽動し、デマと誹謗をくり返した主謀者達は断じて許すことはできない。

支部執行委員会は、重大な決意に立って、これら主謀者を断乎として国鉄労働組合の規約・規則にもとづいた処分を行うことを表面する。これらの者の組織破壊の言動は多くの組合員の証言によって実態は明らかになっている。我々は彼らの犯罪を糾弾し、彼らにダメされ、道を誤まらされた組合員が勇氣を持って国労の旗の下に復帰する為に、これ以上の国労脱退をくり返ささない為に万難を排して行動するものである。

資料3 正体見たり「真国労」^{ニセ}結成総会

昨日（四月二三日）、北区滝ノ川会館で、この間一貫して分裂策動を押し進めてきた「真国労」のデッチ上げ総会が開かれました。

私達上野支部は二〇〇名で「真国労」を糾弾し、「分割・民営化」反対、一〇万人首切りに反対し、雇用と労働条件を守ろうとする仲間達が結集し更に東京地本各支部・他地本・共闘や地域の仲間三〇〇名も駆けつけ、合わせて五〇〇名の仲間が、上中里駅頭のビラ宣伝、「真国労」糾弾の行動を整然と行ってきました。

警察・鉄労・動労・施労の大量動員 何と驚いたことに、この集会は「真国労」の動員は一五〇名そこそこで、動労や鉄労の大量動員（それぞれ一五〇名程度）、更に施労や官憲に防衛されたわずか二時間足らずの「結成総会」で、国労組合員の顔もまともに見られないのか、コソコソとタクシーで会場入りする、革マル分裂集団Ⅱ「真国労」幹部が鉄労・動労のガードをくぐるや否や「分裂はオカシイだろう！」の国労組合員の声に「分裂してどこが悪い」と居直るなど、本当に組合員の雇用を守る組合だとはとても信じられない一連の言動です。

そもそも、本家御用組合Ⅱ鉄労をはじめ動労も施労も、当局の攻撃の前に「今の方針にはついて行けない」と脱落して行つた組合です。その本性は「労使共同宣言」に見られる様に「合理化施策に協力する。首切りも、配転も、派遣にも積極的に応じる」とするものです。そして「真国労」も全く同様である事は彼らのニュースでも明らかです。

相次ぐ国労復帰者、組合の体をなさない「真国労」 「真国労」の古川哲朗（鉄労）代表は「雇用を守る。二一世紀に向けた鉄道事業の再生、当局との正常な労使関係を」と言っています。しかし、労使関係を異常にしたのは当局であり、首を切る当事者の当局と手を結べば、まさに首切りです。彼らの言う二一世紀の鉄道事業は組合員の屍が枕木になったものです。

これらの事が連日のオルグで明らかになるにつれ、九名（四月二二日）の仲間が復帰し、それ以前に思いどまったり撤回した仲間も一〇数名になります。分裂主義者にだまされた組合員は「真国労」では雇用が守れないこと、「組合費」も「共済」も「規約」も明らかにされていないことに不安を感じています。

勇気を持って国労に復帰した仲間は「分会全部が『真国労』に行く」「埼京線は全員だ」と、集会もせずにはわずか一時間のデマ・オルグで人生を変えさせられそうになった事に怒りを持っています。「真国労」は全く信用できない、とんでもない奴だ、と口を揃えています。

全く組合の体もなさずどうやって組合員の雇用を守るのか、全く無責任な話です。更に、復帰の動きがあるとヤクザまがいの「オルグ団」をおくりこみ「真国労」をイジメル奴はどこだ！などと怒鳴りちらすなど皆のヒンシュクを買っています。日く「あいつらは礼儀も知らネエーのか、どうしようもない奴らだ」と。

こんな連中に人生を変えられるのはゴメンです。 （「国労上野」号外、四・一五）

資料4 「真国労」のウソと本質が次々に暴露

——それにつれ復帰者相次ぐ（四／一五までに四七名復帰）——

革マル派の主導による営業職場における国労破壊攻撃が明らかになって以降上野支部は地本・各支部の支援を受けつつ連日のオルグを展開してきました。その結果、彼ら「真国労」のウソが暴露され復帰者が相次いでいます。

連日のオルグに励まされ復帰を決意 上野駅で復帰した組合員は、「詰所内のほとんどの人が脱退し不安になり（国労脱退用紙を）書いてしまった。しかし、支部や他支部の激励オルグでダマされていた事に気づき復帰を決意した」と話してくれました。別の仲間も、「『真国労』が出向・首切りの道であることがわかった。いつ（国労に）戻るか、戻れるか、と悩んでいたが二人で復帰を決意した」と言って国労分会に復帰しました。

いずれも、この間のオルグで、国労の方針の正しさと、「真国労」の反労働者性、組合員を捨て石にするものであることが明らかになってきた結果です。

国労方針を歪め、雇用不安をあおった分裂主義者 「真国労」を「結成」した主謀者達は分会三役の地位にあることを利用し、分会長会議の意志統一や国労情報を故意に、組合員に伝えず、「自らのセクト」の方針を流し、組織混乱と「雇用不安」をあおっていた事が明らかにになりました。

〇駅では分会長が直販に自ら出て行ってしまい、N駅では「今まで全く情勢が伝えられずに、分会長、書記長が『国労は皆んな『真国労』に行く』というので、オカシイと思っただが、行って行つた。しかし『真国労』では雇用が守れないとわかつたので復帰する決意をし、仲間と一緒に復帰した」と言われました。

影で糸を引く当局、真の敵は当局だ！ 分裂主義者集団は自らの保身の為、他人の「弱み」につけ込んだオルグをしています。大操の非番者集会でも、「真国労」の主謀者になった派遣者の怒りの声がおきています。「自分達だけの雇用確保の為に派遣に行つた。職場の中で何の相談もせずに、自分だけの身を守る。旧分会長の茂木も分会長会議の報告や情勢を何も伝えない」と腹の底から怒っています。「脱退用紙（国労の）も説明もロクになしに書かされ回収させられた。やつぱりオカシイ」と、返還を要求しています。病気で長欠した人などに狙い打ちにし「雇用不安」をまきおこします。彼らに惑わされ、誤まった選択を強要された組合員に心から復帰を呼びかけます。もし「真国労」が暴力やイヤガラセをしてくるなら、国労は全国一八万の組織を挙げて守ります。勇気を持って国労に復帰しましょう！ 当局のドレイやクビから私達を守るのは国労だけです。

※ 今日までの復帰者 上野駅八名（一名は鉄労より）、上車二二名、中浦和七名、その他六名、田端運転所一名、大宮一名、尾久客一名

〔「国労上野」号外、四・一六〕